

令和3年度体力づくり推進計画 ＜全体計画＞

達成目標

- ・運動する楽しさを味わい、進んで運動する子どもを増やす。
- ・新体力テストの選定種目で、対全国平均比 1.02 以上もしくは、対自己比 1.02 以上の児童の割合を 70%以上にする。(昨年度 81%)

学校の状況

- ・市街地にある小規模校である。
- ・通学距離が短い児童が大半である。
- ・児童数に比べ運動場が広い。

児童生徒の運動・生活習慣の実態

- ・体育授業時間以外に運動やスポーツをしている児童の割合 91.9% (令和元年度)
- ・1日に運動やスポーツを1時間以上する児童の割合 52.1% (令和元年度)
- ・1週間決めた時刻に就寝する児童 63.1%
- ・1週間決めた時刻に起床する児童 89.5%
- ・朝食を毎日摂取している児童 97.6%

広島県体力・運動能力、運動習慣等調査結果との比較から

- ・昨年度本校で行った 50m走では1年生の男女のみ、ソフトボール投げでは5年生男子と2年生女子のみが、令和元年度の県平均・全国平均を上回る結果となった。長期の臨時休業があり、児童の運動する機会が少なくなったことが原因と考える。
- ・昨年本校で行った握力は、12項目中10項目、長座体前屈は、12項目中8項目が令和元年度の県平均を上回っている。毎朝各学級で1分間体操を実施してきたことで、筋力や柔軟性を高める効果が出ている。

実態把握

児童生徒の実態や体力・運動能力調査等から明らかになった課題

- ・本校の児童は、体育授業時間以外に運動やスポーツをしている割合が約92% (令和元年度) で、運動には親しんでいるが、バランスの良い体力・運動能力向上に反映されていない面がある。
- ・通学距離が短く、1日の運動量が少ないため、運動習慣の定着が図りにくい。
- ・昨年度は長期の臨時休業があり、児童の運動する機会が少なくなっていたため、走力・投力での停滞が見られた。体育科の学習を中心に運動の機会を増やし、運動への意欲を高める取組が必要である。
- ・低学年から運動への意欲を向上させ、運動に親しませる必要がある。
- ・昨年度は、「早寝」「早起き」「朝ご飯」など基本的な生活習慣の定着に向上が見られたが、課題がある児童は固定化している。児童・保護者への継続的な働きかけが必要である。

取組事項

- ① 体育科での取組
 - ・体育的行事等(運動会・新体力テスト・水泳検定・陸上記録会・持久走記録会・なわとび検定)を核とした体育科年間指導計画を作成する。指導者は明確な目標、児童には個人の目標をもたせ、運動量を確保すると共に、主体的に授業に取り組みさせる。
 - ・新体力テスト・水泳・持久走・なわとびについては、6年間の記録を記入させ、児童の運動する意欲を高める。
 - ・体育科の授業の中で、走力・筋力等を向上させるサーキットトレーニングを継続して行い、めあてをもたせて運動量を確保する。
- ② 運動の奨励
 - ・体育科の学習で、「くれ・チャレンジマッチ・スタジアム」のダッシュリレー、8の字跳び、シャトルスローリレーなど、いろいろな運動に継続して取り組み、走力や投力が伸びるような運動をする。
 - ・全員外遊びを奨励する。
 - ・全学級において、「朝の会」の中で、「わくわく1分間体操」のコーナーを設け、筋力・柔軟性を高める運動を継続して行う。
 - ・全学級にボール・フリスビーを配布して、投げる運動を奨励する。
- ③ 家庭との連携
 - ・毎学期「元気っ子週間」を設け、「元気っ子カード」を活用して「早寝」「早起き」「朝ごはん」を家庭との連携で継続していく。

期待される効果

- ・目標をもって運動に取り組む児童が増える。
- ・体を動かすことが好きな児童が増える。
- ・外遊びのバリエーションが増え、さらに盛んになる。
- ・焦点を当てて取り組む「走力」「持久力」「投力」「柔軟性」の向上が期待できる。
- ・「早寝」「早起き」「朝ごはん」が定着する児童の増加が期待でき、保護者啓発が期待できる。

体制

- ・「体力向上推進チーム」を構成する。メンバーは、企画委員会のメンバー(校長、教頭、教務主任、研究主任、生徒指導主事、保健主事、特別支援教育 Co)に保体部のメンバー(体力・運動能力向上 Co 等)を加え構成する。
- ・原則、学期1回の定例会議を開催し、児童の体力の状況について検討・協議し、全職員に発信する。
- ・保体部の分掌部会で、体力向上の取組について進捗状況を確認して改善していく。

推進組織

令和3年度体力づくり推進計画 <年間指導計画>

校番(14) 呉市立本通小学校

達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・運動する楽しさを味わい、進んで運動する子どもを増やす。 ・対全国平均比 1.02 以上もしくは、対自己 1 回比 1.02 以上の児童の割合を 70%以上にする。(昨年度 81%)
-------------	--

